

四半期報告書

(第60期第2四半期)

高松機械工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 高松機械工業株式会社

【英訳名】 TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 宗一郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 四十万 尚

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 四十万 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	11,410	7,261	21,947
経常利益	(百万円)	1,057	196	2,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	726	34	1,415
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	698	△22	1,343
純資産額	(百万円)	15,126	15,526	15,721
総資産額	(百万円)	23,972	20,993	24,252
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.36	3.14	130.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	67.00	—	130.25
自己資本比率	(%)	63.0	73.9	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,224	387	2,196
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△167	59	△1,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△191	△252	△340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,282	3,434	3,254

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	41.24	△3.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げてきました。この結果、わずかに景気持ち直しの兆しが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、新型コロナウイルス感染症や米中貿易問題継続の影響などによる設備投資抑制の動きを踏まえ、日本工作機械工業会が2020年暦年の業界受注総額の見通しを1兆2,000億円から8,500億円に下方修正しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ41億48百万円(36.4%減)減収の72億61百万円となりました。利益面では、生産調整や残業抑制、原価低減や経費削減、役員報酬カットなどの施策に取り組んでおりますが、営業利益は1億42百万円(前年同期比85.4%減)、経常利益は1億96百万円(同81.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円(同95.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が13億7百万円(前年同期比68.0%減)、受注残高が39億71百万円(同71.5%減)、売上高が61億70百万円(同39.0%減)、営業利益が79百万円(同90.8%減)となりました。

受注高は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う先行きの不透明感から設備投資に対する慎重姿勢が継続し、低調に推移しました。地域別内訳は、国内向け及び北米向けが大きく減少した結果、内需が9億93百万円(同58.4%減)、外需が3億13百万円(同81.6%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、全ての地域で減少した結果、内需が43億34百万円(同31.8%減)、外需が18億35百万円(同51.3%減)、外需比率が29.8%(前年同期は37.2%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動が制限され、主要な展示会が中止や延期となったことに対応し、当社ホームページ上にてバーチャル展示会をオープンしました。新規開設したYouTube公式チャンネルと連携し、新機種紹介や加工技術紹介を行っています。また、9月にはオンライン新製品発表会を開催し、「XT-8MY」「XYT-51 新型ガントリロード搭載モデル」の2機種を発表しました。その他、Web会議やWeb立会などにも取り組み、コロナ禍に対応した営業戦略の推進をはかってきました。

一方で移動自粛制限解除後には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しつつ訪問営業を再開し、ユーザの設備稼働状況や投資計画の把握に努めてきました。また、ユーザ訪問時には、営業部員だけでなく技術部員や製造部員も同行することで、当社製品の無料診断や生産性向上の提案等を行い、需要の掘り起こしをはかってきました。

生産面では、前期末の受注残高が生産高を維持してきましたが、受注減少の影響が出てきた後は必要に応じた生産調整を行いつつ、短納期等のユーザニーズに対応した最適生産の実施に努めてきました。また、需要回復期に迅速な対応と更なる生産対応が可能となるように、従業員教育・トレーニングの徹底をはかるなど、生産性の向上にも取り組んできました。

② IT関連製造装置事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が8億12百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益が90百万円(同30.1%減)となりました。

半導体関連やその他の既存取引先からの安定した需要により、売上高は堅調に推移しました。
一方で、製品構成比の影響及び販管費の上昇等により、営業利益は減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2億78百万円(前年同期比29.8%減)、営業損失が28百万円(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

自動車部品の需要が回復傾向にあるものの、第1四半期に既存取引先が行った生産調整の影響が大きく、売上高・営業利益ともに減少しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は209億93百万円で前連結会計年度末に比べ32億59百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は147億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億56百万円減少しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が12億76百万円、電子記録債権が8億91百万円、たな卸資産が8億21百万円減少したことによるものです。

固定資産は62億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2百万円減少しました。その主な要因としては、投資その他の資産のその他(繰延税金資産等)が1億83百万円減少したことによるものです。

次に当第2四半期連結会計期間末の負債は54億67百万円で前連結会計年度末に比べて30億64百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は40億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億34百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が16億3百万円、支払手形及び買掛金が7億78百万円、未払法人税等が2億97百万円、流動負債のその他(未払金等)が1億44百万円減少したことによるものです。

固定負債は13億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は155億26百万円で前連結会計年度末に比べて1億95百万円の減少となりました。その主な要因としては、利益剰余金が1億29百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は73.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、3億87百万円の資金流入(前年同期は12億24百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としては、仕入債務の減少や法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の資金流入(前年同期は1億67百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、定期預金の払戻による収入等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の資金流出(前年同期は1億91百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1億80百万円の増加(前年同期は8億54百万円の増加)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は34億34百万円(前年同期は32億82百万円)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、第1四半期連結会計期間において重要な変更を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間においては重要な変更はありません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）」に記載のとおりであります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが、持続的成長を志向して策定した「中期計画2021」につきましては、その達成に向けて戦略を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に端を発した経済環境の急激な悪化により、当初の見込みと大きな乖離を生じております。また、先行きにおいても、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、工作機械需要の回復時期やその規模も不透明であります。

当第2四半期連結会計期間において、このような経済環境の状況等を勘案した結果、現時点においては中期計画2021で掲げる定量目標の達成が困難であると見込まれることから、これを取り下げることといたしました。

今後につきましては、「挑戦し、成長し続ける企業となるべく、3ヵ年で更なる企業基盤の強化を目指す。」という基本方針は継続し、中長期的視点に立った事業別戦略を推進していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

(参考)2021年度の経営目標

- | | |
|--------------|---------|
| ① 連結売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ② 連結ROE | 10%以上 |
| ③ 連結売上高 | 260億円以上 |

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、71百万円であります。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、工作機械事業の受注高が前年同期比68.0%減の13億7百万円、受注残高が同71.5%減の39億71百万円とそれぞれ著しく減少しております。

これは新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済の停滞と先行きに対する不透明感から、当社の主要な取引先である自動車関係の工作機械ユーザにおいて設備投資に対する慎重姿勢が継続していることによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,020,000	11,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,020,000	11,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	11,020,000	—	1,835	—	1,776

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
高松機械工業取引先持株会	石川県白山市旭丘1-8	957	8.78
株式会社タカマツ	石川県白山市宮永市町83-7	810	7.43
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	433	3.97
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	408	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	384	3.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	360	3.30
株式会社朝日電機製作所	石川県白山市旭丘1-10	355	3.26
高松 明毅	東京都目黒区	330	3.03
高松機械工業社員持株会	石川県白山市旭丘1-8	318	2.92
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	317	2.91
計	—	4,673	42.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,901,800	109,018	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	11,020,000	—	—
総株主の議決権	—	109,018	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1-8	114,700	—	114,700	1.04
計	—	114,700	—	114,700	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,592	5,648
受取手形及び売掛金	3,128	1,852
電子記録債権	4,541	3,649
商品及び製品	1,271	1,471
仕掛品	1,931	961
原材料及び貯蔵品	1,058	1,006
その他	177	150
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	17,693	14,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,372	1,335
土地	2,461	2,461
その他（純額）	836	758
有形固定資産合計	4,671	4,555
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
その他	1,897	1,714
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,863	1,680
固定資産合計	6,559	6,257
資産合計	24,252	20,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,619	840
電子記録債務	3,431	1,828
短期借入金	760	711
未払法人税等	335	38
賞与引当金	224	125
役員賞与引当金	45	—
製品保証引当金	55	38
その他	654	509
流動負債合計	7,127	4,092
固定負債		
長期借入金	386	361
退職給付に係る負債	701	711
長期未払金	258	258
その他	57	43
固定負債合計	1,404	1,374
負債合計	8,531	5,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	11,987	11,857
自己株式	△105	△105
株主資本合計	15,506	15,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	76
為替換算調整勘定	222	148
退職給付に係る調整累計額	△116	△91
その他の包括利益累計額合計	189	133
新株予約権	21	12
非支配株主持分	4	4
純資産合計	15,721	15,526
負債純資産合計	24,252	20,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,410	7,261
売上原価	8,571	5,655
売上総利益	2,838	1,606
販売費及び一般管理費	※ 1,867	※ 1,463
営業利益	970	142
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	69	—
助成金収入	—	42
その他	26	15
営業外収益合計	106	69
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	17	9
持分法による投資損失	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,057	196
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,055	207
法人税、住民税及び事業税	362	29
法人税等調整額	△29	143
法人税等合計	332	173
四半期純利益	723	34
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	34

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	723	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△7
為替換算調整勘定	△6	△54
退職給付に係る調整額	7	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△19
その他の包括利益合計	△24	△56
四半期包括利益	698	△22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	△21
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,055	207
減価償却費	169	155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△99
受取利息及び受取配当金	△10	△11
助成金収入	—	△42
支払利息	2	1
新株予約権戻入益	△0	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	601	2,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	787
仕入債務の増減額 (△は減少)	88	△2,363
その他	△149	△172
小計	1,737	654
利息及び配当金の受取額	11	39
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△521	△315
助成金の受取額	—	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△51
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△1,603	△2,077
定期預金の払戻による収入	1,547	2,190
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75	△75
配当金の支払額	△150	△163
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△13
ストックオプションの行使による収入	47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,427	3,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,282	※ 3,434

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化しつつあり、経済や社会に広範な影響が生じている状況下において、今後の影響等についての合理的な見積りを行うことは極めて困難な状況ではありますが、当社グループにおいては、当連結会計年度での経済活動の回復は見込めず、翌連結会計年度には徐々に回復するという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積り及び固定資産の減損損失の判定を会計処理に反映しております。

なお、上記の仮定に関して、第1四半期連結会計期間から重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大・長期化により当社グループの第3四半期連結会計期間以降の業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び手当	503百万円	490百万円
賞与引当金繰入額	109百万円	51百万円
退職給付費用	33百万円	48百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	—
減価償却費	25百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,928百万円	5,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,645百万円	△2,213百万円
現金及び現金同等物	3,282百万円	3,434百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	150	14	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	108	10	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	163	15	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	54	5	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,123	889	396	11,410	—	11,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	—	7	△7	—
計	10,131	889	396	11,417	△7	11,410
セグメント利益又は損失(△)	861	128	△20	970	0	970

- (注) 1 売上高の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、固定資産の調整額であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,170	812	278	7,261	—	7,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	—	15	△15	—
計	6,185	812	278	7,276	△15	7,261
セグメント利益又は損失(△)	79	90	△28	140	1	142

- (注) 1 売上高の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、固定資産の調整額であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	67円36銭	3 円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	726	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	726	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	10, 778	10, 905
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	67円00銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	2016年11月11日取締役会 決議による新株予約権 普通株式 86, 000株

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(2020年 4 月 1 日から2021年 3 月 31 日)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 54百万円
- ② 1 株当たり中間配当金 5 円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 義 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲と実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【会社名】	高松機械工業株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 宗一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県白山市旭丘1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高松宗一郎は、当社の第60期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。